



いまい 勝 今井まさる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

新型コロナ第7波、医療体制ひっ迫

大勢の患者、受診できず

今井
県議

県の準備不足指摘

9月定例県議会代表質問



9月県議会で代表質問に臨む今井勝県議

今井議員 今年の夏の新型コロナウイルス感染症第7波では、発熱外来がひっ迫し、受診も検査もできない県民が数多く発生した。多くの県民から発熱外来に電話がつかない、受診できないとの声が聞こえた。県では「検査キット配布・陽性者登録センター」を再開し、対応を図ったが、申請が

殺到し、検査キットの配布に時間を要したほか、陽性者登録は1日あたり約100人の想定に対して1751人の申請があり、再開初日にストップしてしまった。感染者が1日5千人を超え、増加傾向にあった中で、100人の想定で再開したのは準備が十分でなかったと指摘せざるを得ない。

誰もが住みやすいと思えるふるさと千葉を目指して全力をあげている今井勝県議(我孫子市選出、4期)は9月定例県議会で登壇し、自民党を代表して質問を行いました。新型コロナ第7波では医療体制がひっ迫して、医師の診断を受けられない患者が大勢発生しましたが、今井県議はこのような事態を招いたのは県の準備不足と追及、今後は流行に備えて万全の体制を整備して欲しいと要望しました。このほか、国道16号の混雑解消の切り札として計画されている千葉北西連絡道路計画の進捗状況や給食費無償化などについて、知事ら県執行部に質問しました。今井県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

万全の体制整備を要望

今井議員 新型コロナウイルスに係る国の動きを受けて、今後の感染防止対策や医療のひっ迫回避にどのように取り組んでいくのか。知事 県では、発生届の対象外となる方にも必要な療養サービス等を提供できるように、医療機関等の関係者と調整しながら、実施に向けた検討を進めてきました。

具体的には、医療機関で診断を受けた方や自己検査の結果が陽性であった方等のうち、届出対象外の方に

ついては、陽性者登録センターへ登録していただくことで、健康相談、配食サービス、パルスオキシメーターの貸出、宿泊療養など、必要な相談や支援に繋がるようにします。引き続き、県民、事業者の皆様に対する基本的感染対策の徹底や、病床等の確保などの医療提供体制の充実に取り組み、社会経済活動の維持と医療のひっ迫の回避を図ってまいります。

また、県では、これまでにも国に対して、新型コロナ

そこで新型コロナウイルスの第7波に対する県の対応についてうかがうが、特に多くの県民が受診も検査もできずに苦しんだことについて、知事はどう考えているのか。知事 県では、発熱外来のひっ迫を解消し、重症化リスクの高い方を中心に診療ができるよう、7月21日

に千葉県新型コロナウイルス感染症検査センターを再開しました。再開に当たっては迅速性を優先したため、これまでの登録実績を踏まえ、1日当たり100件の登録が可能となる体制が整った時点で再開しましたが、その時点で

患者の症状や重症化リスク等に応じた医療がより迅速かつ適切に提供されるよう、今後も診療・検査体制の更なる強化・拡充に取り組んでまいります。

今井まさる・PROFILE

略歴

- ・昭和23年 1月 我孫子市生まれ。湖北小、湖北中、柏日体高卒
- ・昭和41年 4月 千葉日産入社→退社
- ・昭和43年 4月 今井タクシー入社→会長
- ・平成11年11月 我孫子市議会議員初当選(2期連続当選)
- ・平成17年 4月 県議会議員補選337票差で次点
- ・平成19年 4月 県議会議員初当選(4期連続当選)

現職

- ・県議会 総合企画企業常任委員会委員
- ・自民党県連 総務会常任総務
- ・議員連盟 私学振興、動物愛護、商工、靖国神社、地域医療、幼児教育、保育所、医療、調理師、宅地建物等、介護、防衛、資源リサイクル、看護、ハツ場ダム、カジノ、環境保全

●県政や我孫子のご相談、ご意見を聞かせてください

今井まさる 県議事務所

〒270-1138 我孫子市下ヶ戸1825
TEL.04-7181-7181
FAX.04-7181-7187

第3子以降 給食費無償に

県、年明けから実施

今井議員 今回の補正予算案において、第3子以降を対象とした給食費の無償化を来年1月から実施するための経費が計上された。

これにより、市町村の財政負担が軽減され、給食費の無償化が更に広がる。これまで、事業開始まで、待たれるが、事業開始後、それほど時間もない。給食費無償化の実現に向けた今後の取り組みが気になる。

ところで、学校給食費の無償化について、事業開始に向けてどのように進めていくのか。
教育長 事業を検討する

中で、給食費無償化に係る市町村の意向調査を行ったところ、これまで無償化を実施していない市町村を含め、多くの自治体から補助金申請の意向が示されています。

今後は、制度利用時の市町村の事務負担軽減を考慮しつつ手続の詳細を固め、早期にマニュアルを示すなど、円滑な実施に向けて万全を期してまいります。

要望 今井議員 今回の県の支援に対して、

全国初と評価する声がある一方で、市町村からは第

県立高校改革推進プラン 起業家育成コースも

今井議員 県教育庁では、今年3月、県立高校改革推進プランを策定し、7月には、本プランの具体計画である

「第1次実施プログラム案」が公表された。

ところで、第1次実施プログラム案では、

1子・第2子までの対象拡大や県の財政負担の拡充、事務手続きの簡素化など、様々な要望が寄せられている。

県には、まず来年1月の事業開始に向けて、着実に準備を進めるとともに、市町村などの意見・要望を丁寧に聞き取り、今後の制度の充実に向けて検討していただくよう要望する。



県執行部の施策に対し、要望する今井県議

人材を育成するコースを拡充するとともに、時代のニーズを踏まえた新たな価値を生み出す人材の育成に向けて、起業家の育成に関するコース、先端的なITを学ぶコースなどを設置してまいります。

また、特に都部では、今後も中学校卒業生数の減少が続くと見込まれますが、生徒の通学の利便性や地元からの進学状況を踏まえ、地域の協力や支援を得つつ教育活動を継続させる「地域連携協働校」を指定する

テロ対策で県警関係機関と連携

今井議員 県警では、どのようなテロ対策を行っているのか。

警察本部長 県警では、テロに利用されるおそれのある爆発物の原料となる製品を取り扱っている事業者に対し、販売時の本人確認、不審情報通報を要請するなど、事業者と連携した必要な取り組みを推進しています。

また、インターネット上における爆発物の製造方法やテロに関する違法・有害情報対策につきましても、民間団体等と連携してサイバーパトロールや削除依頼等の対策を推進しております。

資材高騰で苦境に 県、農林漁業者を支援

県、農林漁業者を支援

今井議員 我が国の農林水産業は、その生産資材の多くを輸入に依存しており、今回の物価高騰の影響を大きく受けている。

ところで、農林水産業の生産資材が高騰する中、県として、どのように生産者を支援していくのか。六澤副知事、生産資材の価格高騰は、農林漁業者の経営に大きな影響を与え、農林水産物の安定供給にも

支援を及ぼすおそれがあることから、県としても独自の対策を行うこととし、補正予算を計上したところです。

具体的には、緊急的な支援として、国に上乗せして肥料費に助成するとともに、漁業用の網・ロープなどの生産資材に対する支援金を給付することとしました。

要望 今井議員 資材価格の高騰に苦しむ生産者らに対して、早急かつ確実に支援が届くよう、県としてしっかりと取り組むよう要望する。

さらに、県警、千葉県、千葉市、千葉海上保安部の行政機関と、爆発物原料取扱事業者や公共交通機関等で構成する「テロ対策ネットワーク・C・HIBA」等を活用し、テロ対策に関する情報発信や情報共有、関係機関合同による対処訓練等を通じて、対処能力の向上に努めているところです。

このほか、多くの人が集まる大規模行事等において、制服警察官による立哨警戒やパトロール等の「見える警戒」により、テロや無差別襲撃事件の抑止に努めているところであり、今後も県民の安全、安心の確保に万全を期してまいります。

千葉北西連絡道路 早期具体化を要望

国道16号渋滞緩和の切り札

今井議員 国道16号沿線では、大規模商業施設や工業団地が多数立地しており、交通量が非常に多いことから、慢性的な交通渋滞が発生している。

平時はもとより、災害時の交通の円滑化を確保し、県北西地域の更なる発展や、県民の安全・安心な暮らしのため、千葉北西連絡道路の早期具体化が必要だ。そこで、千葉北西連絡道路の早期具体化に向けた検討状況はどうか。六澤副知事、千葉北西連

絡道路は、国道16号などの交通円滑化や、県内外との交流・連携を強化し地域の活性化を図るとともに、災害時においては、物資の供給や広域的な応急活動などに寄与する重要な道路です。

現在、国・県・沿線市などで構成する「千葉北西連絡道路検討会」において検討が進められており、先月の第3回検討会において、この道路は、多車線の自動車専用道路とすることなどが確認されたところで

要望 今井議員 千葉の北西連絡道路は私の地元である我孫子市でも交通の潤滑化などに寄与する道路として大変期待している。道路計画の基本方針の骨子が示されたとのことだが、計画の早期具体化が図られるよう強く要望する。